

基礎マクロ練習問題の解答例：企業投資

日野将志 *

1 生産技術

1.1 一次同次

$n > 0$ とする。全てのケースに解答方針は、 $F(x)$ に対して $F(nx)$ と $nF(x)$ を求めて、一致するかどうか確認すれば良い。

- $F(K) = \alpha K$
 $F(nK) = \alpha nK$ かつ $nF(K) = n\alpha K$ である。したがってこれらは一致する。
- $F(K, H) = \alpha K + (1 - \alpha)H$. なお, $\alpha \in (0, 1)$ とする
 $F(nK, nH) = \alpha nK + (1 - \alpha)nH = n[\alpha K + (1 - \alpha)H]$ かつ $nF(K, H) = n[\alpha K + (1 - \alpha)H]$ である。したがってこれらは一致する。
- $F(K, H) = \alpha K + \beta H$. なお, $\alpha + \beta \neq 1$ かつとする
 $F(nK, nH) = \alpha nK + \beta nH = n[\alpha K + \beta H]$ かつ $nF(K, H) = n[\alpha K + \beta H]$ である。したがってこれらは一致する。
- $F(K, H) = K^\alpha H^{1-\alpha}$. なお, $\alpha \in (0, 1)$ とする
 $F(nK, nH) = (nK)^\alpha (nH)^{1-\alpha} = n^\alpha K^\alpha n^{1-\alpha} H^{1-\alpha} = nK^\alpha H^{1-\alpha}$ かつ $nF(K, H) = nK^\alpha H^{1-\alpha}$ である。したがってこれらは一致する。
- $F(K, H) = K^\alpha H^\beta$. なお, $\alpha + \beta \neq 1$ かつとする
 $F(nK, nH) = (nK)^\alpha (nH)^\beta = n^\alpha K^\alpha n^\beta H^\beta = n^{\alpha+\beta} K^\alpha H^\beta$ かつ $nF(K, H) = nK^\alpha H^\beta$ である。したがってこれらは一致せず、一次同次ではない。
- $F(K, H) = [\alpha K^\epsilon + (1 - \alpha)H^\epsilon]^{1/\epsilon}$. なお, $\alpha \in (0, 1)$ とする
 $F(nK, nH) = [\alpha(nK)^\epsilon + (1 - \alpha)(nH)^\epsilon]^{1/\epsilon} = [\alpha n^\epsilon K^\epsilon + (1 - \alpha)n^\epsilon H^\epsilon]^{1/\epsilon} = [n^\epsilon \{\alpha K^\epsilon + (1 - \alpha)H^\epsilon\}]^{1/\epsilon} = n[\alpha K^\epsilon + (1 - \alpha)H^\epsilon]^{1/\epsilon}$ かつ $nF(K, H) = n[\alpha K^\epsilon + (1 - \alpha)H^\epsilon]^{1/\epsilon}$ である。したがってこれらは一致する。
- $F(K, H) = [\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon]^{1/\epsilon}$. なお, $\alpha + \beta \neq 1$ かつとする
 $F(nK, nH) = [\alpha(nK)^\epsilon + \beta(nH)^\epsilon]^{1/\epsilon} = [\alpha n^\epsilon K^\epsilon + \beta n^\epsilon H^\epsilon]^{1/\epsilon} = [n^\epsilon \{\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon\}]^{1/\epsilon} = n[\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon]^{1/\epsilon}$ かつ $nF(K, H) = n[\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon]^{1/\epsilon}$ である。したがって、これらは一致する。
- $F(K, H) = \min\{\alpha K, (1 - \alpha)H\}$. なお, $\alpha \in (0, 1)$ とする
 $F(nK, nH) = \min\{\alpha nK, (1 - \alpha)nH\} = n \min\{\alpha K, (1 - \alpha)H\}$. かつ, $nF(K, H) = n \min\{\alpha K, (1 - \alpha)H\}$ である。したがって、これらは一致する。

* タイポや間違いに気付いたら教えてください。

- $F(K, H) = \min\{\alpha K, \beta H\}$. なお, $\alpha + \beta \neq 1$ かつとする
 $F(nK, nH) = \min\{\alpha nK, \beta nH\} = n \min\{\alpha K, \beta H\}$. かつ, $nF(K, H) = n \min\{\alpha K, \beta H\}$ である. したがって, これらは一致する.

コメント：ここでは経済学でよく使われる多くの生産関数が一次同次かどうかを確認した。その結果, $F(K, H) = K^\alpha H^\beta$ だけが一次同次ではないことを確認した。一般にマクロ経済学の教科書で出てくるような関数はほぼ全て一次同次である。

2 静学的な企業の選択

2.1 生産要素 1 つの場合：労働のみ

この最大化問題は,

$$\max_H H^\alpha - wH$$

である。

一階の条件は,

$$\alpha H^{\alpha-1} = w$$

であり, これを変形すると,

$$\Rightarrow H = \left(\frac{\alpha}{w}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$$

と H が求まる。

2.2 生産要素 2 つの場合

2.2.1 曲率のある和

この最大化問題は,

$$\max_{K, H} K^\alpha + H^\beta - wH - rK$$

である。

一階の条件は,

$$K : \alpha K^{\alpha-1} = r \tag{2.1}$$

$$H : \beta H^{\beta-1} = w \tag{2.2}$$

である。

これらをそれぞれ整理すると,

$$K = \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$$

$$H = \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{1}{1-\beta}}$$

となる。

2.2.2 コブ・ダグラス

この最大化問題は,

$$\max_{K,H} K^\alpha H^\beta - wH - rK$$

である.

一階の条件は,

$$K : \alpha K^{\alpha-1} H^\beta = r \quad (2.3)$$

$$H : \beta K^\alpha H^{\beta-1} = w \quad (2.4)$$

である. まず一階の条件の 1 本目の式 (2.3) を変更すると

$$K = \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}} H^{\frac{\beta}{1-\alpha}} \quad (2.5)$$

と出来る. 一階の条件の 2 本目の式 (2.4) も同様に整理すると,

$$H = \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{1}{1-\beta}} K^{\frac{\alpha}{1-\beta}}$$

であり, これを先ほど求めた (2.5) 式に代入すると,

$$\begin{aligned} K &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \left[\left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{1}{1-\beta}} K^{\frac{\alpha}{1-\beta}} \right]^{\frac{\beta}{1-\alpha}} \\ K &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{\beta}{(1-\alpha)(1-\beta)}} K^{\frac{\alpha\beta}{(1-\beta)(1-\alpha)}} \\ \Rightarrow K^{(1-\beta)(1-\alpha)} &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{1-\beta} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\beta} K^{\alpha\beta} \\ \Rightarrow K^{1-\beta-\alpha} &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{1-\beta} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\beta} \\ \Rightarrow K &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1-\beta}{1-\alpha-\beta}} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{\beta}{1-\alpha-\beta}} \end{aligned}$$

と求まる. これを H の式に代入すると,

$$\begin{aligned} H &= \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{1}{1-\beta}} \left[\left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1-\beta}{1-\alpha-\beta}} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{\beta}{1-\alpha-\beta}} \right]^{\frac{\alpha}{1-\beta}} \\ &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha-\beta}} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{\beta\alpha}{(1-\alpha-\beta)(1-\beta)} + \frac{1}{1-\beta}} \\ &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha-\beta}} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{1-\alpha}{1-\alpha-\beta}} \end{aligned}$$

このように, K と H が求まる.

次に rK/Y と wH/Y を求める。これはそれぞれ一階の条件を変形した方が手早く求められる。すなわち、(2.3) より、

$$\begin{aligned}\alpha \frac{K^\alpha H^\beta}{K} &= r \\ \Rightarrow \alpha \frac{Y}{K} &= r \\ \Rightarrow \alpha &= \frac{rK}{Y}\end{aligned}$$

と求まる。同様に、(2.4) より $wH/Y = \beta$ も求まる。これらは「生産した価値 Y のうち、 α の割合を資本に支払い (rK)、 β の割合を労働に支払う (wH)」ことを意味している。

次に、 K/H を求める。

$$\begin{aligned}\frac{K}{H} &= \left(\frac{\alpha}{r}\right)^{\frac{1-\alpha-\beta}{1-\alpha-\beta}} \left(\frac{\beta}{w}\right)^{\frac{\beta+\alpha-1}{1-\alpha-\beta}} \\ &= \frac{\alpha}{\beta} \frac{w}{r}\end{aligned}$$

例えばもし、 $r = w$ であれば、 K と H の比率は α/β で決まることが分かる。このように、コブダグラス型関数 $K^\alpha H^\beta$ はそれぞれの投入量のシェアを決めるパラメータであることが分かる。

最後に $\beta = 1 - \alpha$ の場合を議論する (つまり、 $1 = \alpha + \beta$ のケース)。このとき、 K や H の最適解の指数の部分の分母が $1 - \alpha - \beta = 0$ となる。したがって、解は定義できない。

コメントおよび問題の主旨：コブ・ダグラスは再頻出の生産関数であるので、その特徴を学んでもらうことがこの問題の目的である。まずコブ・ダグラスの係数が投入量や支払いのシェアを表すパラメータであることを示した。

次に、コブ・ダグラスにおいて $1 = \alpha + \beta$ の時、 K と H はそれぞれ一意に定まらないことを示した。コブ・ダグラスの $1 = \alpha + \beta$ のとき、 K/H の比しか求まることができないことは良く知られているので、覚えておくと良い。

2.2.3 CES 関数

最大化問題は、

$$\max_{K,H} [\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon]^{1/\epsilon} - wH - rK$$

である。

一階の条件は、

$$\begin{aligned}K : [\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon]^{1/\epsilon-1} \alpha K^{\epsilon-1} &= r \\ H : [\alpha K^\epsilon + \beta H^\epsilon]^{1/\epsilon-1} \beta H^{\epsilon-1} &= w\end{aligned}$$

である。

次に代替の弾力性を計算する。一階の条件の左辺は、それぞれ F_K と F_H であることを利用すると、一階の条件の左辺を割ると

$$F_H/F_K = \frac{\beta}{\alpha} \left(\frac{K}{H}\right)^{1-\epsilon}$$

である。これを K/H に対して微分を取ると*1,

$$\frac{d(F_K/F_H)}{d(K/H)} = (1 - \epsilon) \frac{\beta}{\alpha} \left(\frac{K}{H} \right)^{-\epsilon}$$

が求まる。したがって、代替の弾力性は,

$$\begin{aligned} \hat{\epsilon} &= \frac{\frac{d(K/H)}{d(F_H(K,H)/F_K(K,H))}}{\frac{K/H}{F_H(K/H)/F_K(K/H)}} \\ &= \frac{d(K/H)}{d(F_H(K,H)/F_K(K,H))} \frac{H}{K} F_H(K/H)/F_K(K/H) \\ &= \frac{1}{(1 - \epsilon) \frac{\beta}{\alpha} \left(\frac{K}{H} \right)^{-\epsilon}} \times \frac{H}{K} \times \frac{\beta}{\alpha} \left(\frac{K}{H} \right)^{1-\epsilon} \\ &= \frac{1}{1 - \epsilon} \end{aligned}$$

と代替の弾力性 $\hat{\epsilon}$ は $1/(1 - \epsilon)$ と定数のみで決まることが分かる。

なお、(重要な) 補足であるが

- $\hat{\epsilon} < 1$: (粗) 補完的
- $\hat{\epsilon} > 1$: (粗) 代替的
- $\hat{\epsilon} = 1$: コブ・ダグラス
- $\hat{\epsilon} = \infty$: 完全代替的 (線形)
- $\hat{\epsilon} = 0$: 完全補完的 (レオンチェフ)

と整理出来る。一般に、応用研究ではコブ・ダグラスを使うことが多いが、補完関係 (つまり $\hat{\epsilon} < 1$) を表したい経済問題を扱うときは CES 型関数を使うことが多い。

ある財 A と別の財 B が補完的ということを直感的に整理すると、「財 A が欲しいときは、財 B も欲しい」というものである。例えば家計消費の文脈ではトーストパンとバター、漫画の 1 巻と 2 巻のようなものは補完性があると言えるだろう。生産の文脈では、ネジとドライバーなども補完的と考えられる。一方、代替的とは、直感的には「財 A(B) が欲しいときに、財 B(A) は必要ない」というものである。例えば家計消費の文脈ではトーストパンと白いご飯などが考えられる。生産の文脈では、ドライバーと電動ドライバーなどは代替性があるだろう。

さて、一階の条件に戻ろう。二つの一階条件を両辺で割ると、

$$\frac{\alpha}{\beta} \left(\frac{K}{H} \right)^{\epsilon-1} = \frac{r}{w}$$

である。この左辺は (技術的) 限界代替率である。

- $\epsilon \rightarrow 0$ のとき、(技術的) 限界代替率は、

$$\frac{\alpha}{\beta} \frac{H}{K}$$

*1 K/H を一つの変数と見れば良い。これが分かりづらい場合、例えば、 $\omega \equiv K/H$ などと定義すればより分かりやすいだろう。

となる。これはコブ・ダグラスのときと一致する。

- $\epsilon \rightarrow 1$ のとき、技術的限界代替率

$$\frac{\alpha}{\beta}$$

となる。つまり、 (K, H) に依存しない。これは線形の場合と同じである。

3 2 期間問題

3.1 生産要素 1 つの場合

最大化問題は、

$$\begin{aligned} \max_{K_2} \quad & \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \text{s.t.} \quad & \pi_1 = K_1^\alpha + (1-\delta)K_1 - K_2 \\ & \pi_2 = K_2^\alpha + (1-\delta)K_2 \end{aligned}$$

である。ここで \max の下に K_1 がないことに注意。

この制約式を目的関数に代入すると、

$$\max_{K_2} K_1^\alpha + (1-\delta)K_1 - K_2 + \frac{1}{1+r} [K_2^\alpha + (1-\delta)K_2]$$

となる。この一階の条件は、次のとおり。それをそのまま変形もすると、

$$\begin{aligned} -1 + \frac{1}{1+r} [\alpha K_2^{\alpha-1} + (1-\delta)] &= 0 \\ \Rightarrow K_2 &= \left(\frac{\alpha}{r+\delta} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \end{aligned}$$

と、最適な K_2 も求まる。

3.2 生産要素が一つの場合：2 次の調整費用

まず調整費用関数 $\Phi(K_1, K_2)$ が一次同次であることを確認する。 $\lambda > 0$ をパラメータとすると、

$$\begin{aligned} \Phi(\lambda K_1, \lambda K_2) &= \frac{\phi}{2} \left(\frac{\lambda K_2 - (1-\delta)\lambda K_1}{\lambda K_1} \right)^2 \lambda K_1 \\ &= \frac{\phi}{2} \left(\frac{\lambda(K_2 - (1-\delta)K_1)}{\lambda K_1} \right)^2 \lambda K_1 \\ &= \lambda \frac{\phi}{2} \left(\frac{K_2 - (1-\delta)K_1}{K_1} \right)^2 K_1 \\ &= \lambda \Phi(K_1, K_2) \end{aligned}$$

と一次同次であることが確認できる。

次に、この偏導関数を取ると、

$$\begin{aligned}\Phi_2(K_1, K_2) &= \phi \left(\frac{K_2 - (1 - \delta)K_1}{K_1} \right) \frac{1}{K_1} K_1 \\ &= \phi \left(\frac{K_2 - (1 - \delta)K_1}{K_1} \right)\end{aligned}$$

であるため、 $I = K_2 - (1 - \delta)K_1 > 0$ ならば、 $\Phi_2 > 0$ であることが分かる。

次に、二階の偏導関数も同様に取ると、

$$\Phi_{22}(K_1, K_2) = \frac{\phi}{K_1}$$

が求まる。 $\phi > 0$ かつ $K_1 > 0$ なので、この二階の偏導関数も正である。

最大化問題は、

$$\begin{aligned}\max_{K_2} \quad & \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \text{s.t.} \quad & \pi_1 = K_1^\alpha + (1 - \delta)K_1 - K_2 - \underbrace{\frac{\phi}{2} \left(\frac{K_2 - (1 - \delta)K_1}{K_1} \right)^2 K_1}_{=\Phi(K_1, K_2)} \\ & \pi_2 = K_2^\alpha + (1 - \delta)K_2\end{aligned}$$

である。

目的関数に制約式を代入すると、

$$\max_{K_2} K_1^\alpha + (1 - \delta)K_1 - K_2 - \frac{\phi}{2} \left(\frac{K_2 - (1 - \delta)K_1}{K_1} \right)^2 K_1 + \frac{1}{1+r} [K_2^\alpha + (1 - \delta)K_2]$$

でる。これの一階条件は、

$$-1 - \phi \left(\frac{K_2^\alpha + (1 - \delta)K_1}{K_1} \right) + \frac{1}{1+r} [\alpha K_2^{\alpha-1} + 1 - \delta] = 0 \quad (3.1)$$

である。なお、これは K_2 について手で解き切ことは出来ない。

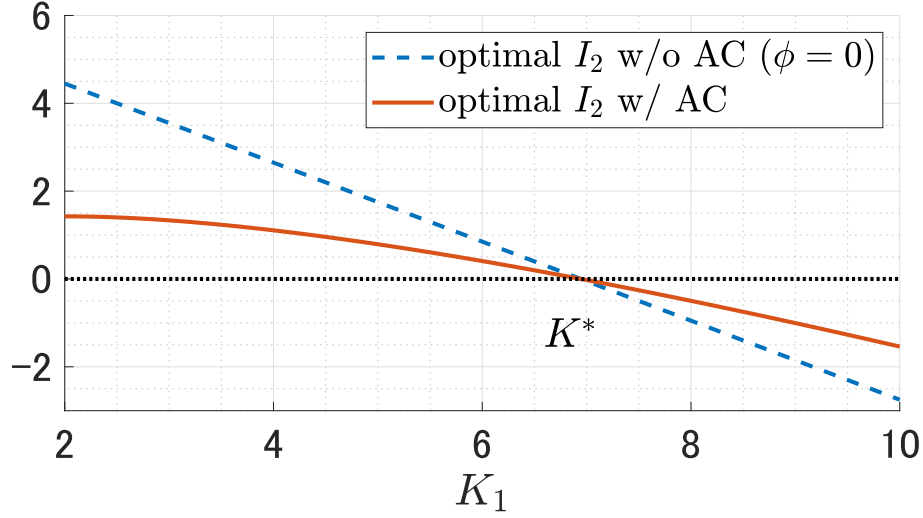
そこで、一階の条件を使って、調整費用がないケース (前問 3.1) と比較する。もし、 $\phi = 0$ の場合、一階条件は、

$$-1 + \frac{1}{1+r} [\alpha K_2^{\alpha-1} + 1 - \delta] = 0$$

である。これは前問の一階条件と一致する。したがって、調整費用があるケースは調整費用のないケースの一般化と考えられる。

また経済学的には $\phi = 0$ の時と $\phi > 0$ の時は次のように異なる。 $\phi = 0$ の場合は、一階条件が K_1 に依存していない。これは K_1 に関わらず、特定のターゲット資本に合わせて投資を行えば良いことを意味する。しかし調整費用がある場合 ($\phi > 0$) は、一階条件が K_1 に依存している。これは K_1 に依存して K_2 の値を決めることを意味する。なぜなら、このように二次の調整費用があるとき、「大型の投資 (つまり、大きな $K_2 - (1 - \delta)K_1$) をすればするほど大きな調整費用がかかる。それであれば、小さな投資を繰り返した方が良い」となるからである。

問題では要求していないが、(3.1) をコンピュータによって数値的に解くことで、最適な投資関数 $K_2(K_1)$ を解き、それを用いて投資関数 $I(K_1) = K_2(K_1) - (1 - \delta)K_1$ を計算することが出来る。その結果を描いた

図 3.1 最適な投資関数 $I_2(K_1)$: 調整費用の有無

のが図 3.1 である．青の破線で調整費用がないとき（つまり， $\phi = 0$ ），赤線で調整費用があるとき（ $\phi > 0$ ）の場合を描いている．

二本の線にはいくつか特徴的な違いが見られる．第一に，赤線のほうが投資の絶対値が小さい．つまり， $K_1 < K^*$ の領域では赤線のほうが正の投資が小さく， $K_1 > K^*$ では，赤線のほうが負の投資が小さくなっていることが分かる．これは，調整費用が存在する分だけ投資を小さくしていることを表している．

第二に，青線は線形であるが，赤線は非線形である点である．赤の非線形性は投資の調整費用が原因である．この非線形性のせいで， K_1 が K^* から離れるほど，2 本の線の乖離が大きくなっていることが分かる．

これらの結果は先ほど説明したように「2 次の調整費用があるとき，大きな投資を出来るだけ避けようとする」ことを表している．

3.3 曲率のある線形和

この最大化問題は

$$\begin{aligned} \max_{K_2, H_1, H_2} \quad & \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \text{s.t.} \quad & \pi_1 = K_1^\alpha + H_1^\alpha + (1-\delta)K_1 - K_2 \\ & \pi_2 = K_2^\alpha + H_2^\alpha + (1-\delta)K_2 \end{aligned}$$

である．

制約式を目的関数に代入すると，

$$\max_{K_2, H_1, H_2} K_1^\alpha + H_1^\alpha + (1-\delta)K_1 - K_2 - wH_1 + \frac{1}{1+r} [K_2^\alpha + H_2^\alpha + (1-\delta)K_2 - wH_2]$$

となる．

一階条件は,

$$\begin{aligned} K_2 : -1 + \frac{1}{1+r}[\alpha K_2^{\alpha-1} + (1-\delta)] &= 0 \\ H_1 : \alpha H_1^{\alpha-1} &= w \\ H_2 : \alpha H_2^{\alpha-1} &= w \end{aligned}$$

である. これを解くと,

$$\begin{aligned} K_1 &= \left(\frac{\alpha}{r+\delta} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \\ H_1 &= \left(\frac{\alpha}{w} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \\ H_2 &= \left(\frac{\alpha}{w} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \end{aligned}$$

と求められる.

これは問題 2.2.1 の $\beta = \alpha$ のときと解が一致する.

4 3 期間問題

本質的には 2 期間から 3 期間に延長しても問題は変わらない. そのため, 2 期間をよく理解していれば解けるのではないかと思う. この最大化問題は,

$$\begin{aligned} \max_{K_2, K_3} \quad & \pi_1 + \frac{1}{1+r}\pi_2 + \frac{1}{(1+r)^2}\pi_3 \\ \text{s.t.} \quad & \pi_1 = K_1^\alpha + (1-\delta)K_1 - K_2 \\ & \pi_2 = K_2^\alpha + (1-\delta)K_2 - K_3 \\ & \pi_3 = K_3^\alpha + (1-\delta)K_3 \end{aligned}$$

である.

したがって, 制約式を目的関数に代入すると,

$$\max_{K_2, K_3} K_1^\alpha + (1-\delta)K_1 - K_2 + \frac{1}{1+r}[K_2^\alpha + (1-\delta)K_2 - K_3] + \frac{1}{(1+r)^2}[K_3^\alpha + (1-\delta)K_3]$$

とできる. この一階の条件は,

$$\begin{aligned} K_2 : \frac{1}{1+r}[\alpha K_2^{\alpha-1} + (1-\delta)] &= 1 \\ K_3 : \frac{1}{(1+r)^2}[\alpha K_3^{\alpha-1} + (1-\delta)] &= 1 \end{aligned}$$

である。これらは両方、

$$K_2 = \left(\frac{\alpha}{r + \delta} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$$
$$K_3 = \left(\frac{\alpha}{r + \delta} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$$

となる。

5 トービンの Q

5.1 トービンの Q：資本のみの場合

1. $C(I) = 0$ のとき、最大化問題は I について線形になる。このとき、微分して最大化問題を解いてはいけない (解けない) ことは、基礎ミクロ等で線形効用の場合で習っているだろう。なぜなら、この問題のとき $Q > 1$ ならば、企業にとっては投資をすればするほど利潤が増えるから、投資を無限大にするのが最適であり、 $Q < 1$ ならば逆に投資を出来る限り小さくするのが最適であり、このように端点解となるためである。微分は内点に対してしか定義されないので、線形の場合は微分してはいけない。 $Q = 1$ のとき、企業にとって投資をどれだけしても利潤は変わらないため、投資はどの水準でも良くなる。

まとめると、まず $Q \geq 1$ のとき正の投資を行い。 $Q < 1$ のとき投資を出来る限り小さくする、もしくは負の投資をする。 $Q \geq 1$ のときのなかでも、 $Q > 1$ の場合は無限大の投資、 $Q = 1$ のときはどんな水準でもよくなる。

2. この場合、次の最適化問題を考える。

$$\max_I Q(K + I) - I - \frac{c}{2} \frac{I^2}{K}$$

今回のように微分可能な凸型の調整費用がある場合、微分によって最大化問題を解くことが出来る。一階条件は、

$$Q = 1 + c \frac{I}{K}$$
$$\Rightarrow \frac{I}{K} = \frac{1}{c}(Q - 1)$$

となる。このとき、 $Q > 1$ ならば投資を行い ($I > 0$)、 $Q = 1$ ならば投資を行わず ($I = 0$)、 $Q < 1$ ならば負の投資を行う ($I < 0$) ことが分かる。

コメントおよび問題の主旨：トービンの Q 理論の回帰式は I/K を Q に回帰していた。その理由は、上記のように I/K と Q に理論的な関係があるためである。これを簡単なモデルを通じて示した。

またこの議論は、生産関数 $F(K, N)$ が一次同次である限り、成り立つことが知られている。

6 発展：企業金融

6.1 Equity Finance: 株式発行による資金調達

企業の最大化問題を

$$\begin{aligned} \max_{k_2} \quad & \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \pi_1 = & z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - k_2 \\ \pi_2 = & z_2 k_2^\alpha + (1-\delta)k_2 \end{aligned}$$

なので、最大化問題は、

$$\max_{k_2} z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - k_2 + \frac{1}{1+r} [z_2 k_2^\alpha + (1-\delta)k_2]$$

となる。この一階の条件は、

$$\begin{aligned} 1 &= \frac{1}{1+r} [\alpha z_2 k_2^{\alpha-1} + (1-\delta)] \\ \Rightarrow r + \delta &= \alpha z_2 k_2^{\alpha-1} \\ \Rightarrow k_2 &= \left[\frac{\alpha z_2}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \end{aligned}$$

である。これ制約式に代入すると、

$$\begin{aligned} \pi_1 &= z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \\ \pi_2 &= z_2 \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} + (1-\delta) \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \end{aligned}$$

が最適な (π_1, π_2) である。

次に符号の条件を考える。まず π_1 は、

$$\begin{aligned} \pi_1 &\geq 0 \\ \Rightarrow z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} &\geq 0 \\ \Rightarrow z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 &\geq \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \end{aligned}$$

となる。例えば、 z_1, r, δ のいずれか、もしくは全てが十分に低い場合は、 π_1 が負になる。

また π_2 に関しても同様に、

$$\begin{aligned} \pi_2 &\geq 0 \\ \Rightarrow z_2 \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} + (1-\delta) \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} &\geq 0 \\ \Rightarrow \left[z_2 \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^\alpha + (1-\delta) \right] \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} &\geq 0 \\ \Rightarrow z_2 \left[\frac{\alpha}{r + \delta} \right]^\alpha + 1 - \delta &\geq 0 \end{aligned}$$

これは $\delta \in (0, 1)$ であり、第一項のパラメータはすべて正なので、正である。

問題の主旨およびコメント：マクロ経済を考えると π は企業の利潤 (損失) であり、株主に還元される。例えば $\pi > 0$ のときは配当と考えればよい。一方、 $\pi_t < 0$ は、株式を発行して、株主から資金を調達していると解釈できる。このように株式発行によって資金を調達することを equity finance 等と呼ぶ。

6.2 Corporate Bond：借入

利潤最大化問題は、

$$\begin{aligned} \max_{k_2, b} \quad & \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \pi_1 = & z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - k_2 + b \\ \pi_2 = & z_2 k_2^\alpha + (1-\delta)k_2 - (1 + (1-\tau)r)b \end{aligned}$$

の制約式を目的関数に代入すると、

$$\max_{k_2} \quad z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - k_2 + b + \frac{1}{1+r} [z_2 k_2^\alpha + (1-\delta)k_2 - (1 + (1-\tau)r)b] \quad (6.1)$$

である。まず簡単な k_2 に関しての一階条件は、

$$1 + r = z_2 \alpha k_2^{\alpha-1} + (1-\delta) \quad (6.2)$$

$$\Rightarrow k_s = \left[\frac{z_2 \alpha}{r - \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \quad (6.3)$$

である。これを π_1 の式に代入すると、

$$\pi_1 - b = z_1 k_1^\alpha + (1-\delta)k_1 - \left[\frac{z_2 \alpha}{r - \delta} \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \quad (6.4)$$

となる。

問題となるのは b に関する一階条件である。(6.1) 式の青字の部分に注目してほしい。この青字の部分は b に関して線形になっている。そのため次のことが言える。 b に関する2つの項の導関数はそれぞれ、前者が b が増えることによる限界利益、後者が b が増えることによる限界費用 (利息の支払い) を表している。もし、限界利益が限界費用より大きいなら、企業は b を増やすことで利潤が増えることを意味している。そのため、このときは借入をするべきである。逆に限界費用が限界利益より大きいならば借り入れはするべきではない。これを数式で書くと、

$$\text{if } 1 > \frac{1 + (1-\tau)r}{(1+r)}, \text{ then } b > 0 \quad (6.5)$$

$$\text{if } 1 = \frac{1 + (1-\tau)r}{(1+r)}, \text{ then } b \in (-\infty, \infty) \quad (6.6)$$

$$\text{if } 1 < \frac{1 + (1-\tau)r}{(1+r)}, \text{ then } b < 0 \quad (6.7)$$

である。上段は限界利益のほうが大きいため、必ず社債を発行すべき状況である。中段は限界利益が限界費用と等しいため、社債の発行は利益にもならないし損失にもならず、社債の量は利益に関係しない。そのため、社債の量 b はなんでも良い状況である。下段は限界費用のほうが大きく、社債の発行は利益を減らす (または損失を増やす) ため、 b は小さい方が望ましく、 b は負の値になる。

それでは $\tau = 0$ の場合を考えよう。これは中段のケース (6.6) に該当しており、社債発行の限界利益と限界費用が一致している。このとき、企業の社債の発行の量は特に利益に影響しない。つまり、 $b > 0$ であろうが、 $b < 0$ であろうが利益は変わらない。そのため、 b の範囲は $(-\infty, \infty)$ の間で定まることはない。

ただし、企業は最低限、(6.4) の右辺の分だけは資金調達もしくは配当の配分をしなければならないことには注意してほしい。言い換えると、このモデルでは、 $\pi_1 - b$ という値は (6.4) 式で決まるが、個別の π_1 と b は決まらない。言い換えると、この問題ではもし $\tau = 0$ であれば、**社債発行と株式発行による資金調達はどちらも等価であることが分かる**。これを**モディリアーニ・ミラーの等価定理** (Modigliani-Miller theorem) 等と呼ぶ。このことは次のようにしても確認できる。

k_2 は (6.2) より b と関係なく決まる。そのため、

$$\pi_1 = z_1 k_1^\alpha + (1 - \delta) - k_2 + b$$

という式から b の増加は、そのまま π_1 の増加につながることが分かる。つまり、「仮に社債 b を発行すると、そのまま利益 π_1 を増える」事が分かる。

$$\pi_2 = z_2 k_2^\alpha + (1 - \delta)k_2 - (1 + r)b$$

から「 b の増加は $(1 + r)$ 倍だけ利益 π_2 の下落につながる」ことが分かる。結果的に、利潤は、

$$\pi_1 + \frac{\pi_2}{1 + r}$$

なので、結果的に b の増加は π_1 の増加と π_2 の下落は相殺される。このように、 b の変更は利潤に何ら影響せず、かつ、株式発行と同じと考えることができる。

コメント：モディリアーニ・ミラーは重要な定理なので、正確に解説しよう。モディリアーニ・ミラーの定理とは、もし税が存在せず、取引費用や情報の非対称も存在せず、効率的な市場において、企業価値は資金調達の方法に影響されないという定理である。

つまり、今の問題を通じて確認したように、株式発行と社債による資金調達はどちらも同じということである。ただ、現実には税の存在や社債や株式の発行にはコストがかかるため、モディリアーニ・ミラーの定理がそのまま現実になり立つわけではなく、コーポレート・ファイナンスを考える際のベンチマークとして考えられている。

一方、もし $\tau > 0$ ならば、上段の (6.5) が当てはまるため、 $b > 0$ と範囲が求まる。この場合、社債による資金発行は、限界利益が限界費用よりも大きいため、株式発行よりも社債発行によって資金を調達したの方が望ましい。結果的に、 $\tau > 0$ の場合、すべての資金調達を社債によって行う。このように、税が存在する場合は、モディリアーニ・ミラーの定理は崩れることになる。

7 発展：非可逆性

1. $I = K_2 - (1 - \delta)K_1$ を用いて、非可逆性制約を整理すると、

$$\begin{cases} K_2 - (1 - \delta)K_1 & \text{if } K_2 \geq (1 - \delta)K_1 \\ q[K_2 - (1 - \delta)K_1] & \text{if } K_2 < (1 - \delta)K_1 \end{cases}$$

と書き直すことができる。

それでは、まず正の投資をするときの最大化問題は、

$$\begin{aligned} V^u(K_1) &\equiv \max_{K_2 \geq (1-\delta)K_1} \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \text{s.t. } \pi_1 &= K_1^\alpha + (1 - \delta)K_1 - K_2 \\ \pi_2 &= K_2^\alpha + (1 - \delta)K_2 \end{aligned}$$

と書ける。 K_2 に関する不等式は忘れないようにすること。なお、より正確に言えば、 $K_2 = (1 - \delta)K_1$ と制約がちょうど満たされる場合は、投資 $I = 0$ となるため、この問題は正の投資の問題ではなく、非負の投資の問題と言った方が正確である。ただし、ここでは記法の簡便さから、正の投資の最適化問題と呼ぶことにする。

負の投資をするときの最大化問題は

$$\begin{aligned} V^d(K_1) &\equiv \max_{K_2 < (1-\delta)K_1} \pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \\ \text{s.t. } \pi_1 &= K_1^\alpha + q[(1 - \delta)K_1 - K_2] \\ \pi_2 &= K_2^\alpha + (1 - \delta)K_2 \end{aligned}$$

となる。 K_2 に関して不等式の制約があること、1 期の制約式の投資に該当する部分に q が加えられていることに注意してほしい。

これらを比較して望ましい方を取る式は次のように書ける。企業の目的は利潤の最大化なので、 $V^u(K_1)$ と $V^d(K_1)$ の高い方を取ればよい。すなわち、

$$\max\{V^u(K_1), V^d(K_1)\}$$

で良い。もしくは、不等式を使って、

$$\begin{cases} V^u(K_1) & \text{if } V^d(K_1) \leq V^u(K_1) \\ V^d(K_1) & \text{if } V^u(K_1) < V^d(K_1) \end{cases}$$

というような書き方も出来る。

2. 次にこの最大化問題をそれぞれ解く。

まず正の投資をするときを考える。制約式を目的関数に代入すると、

$$\max_{K_2 \geq (1-\delta)K_1} K_1^\alpha + (1 - \delta)K_1 - K_2 + \frac{1}{1+r} [K_2^\alpha + (1 - \delta)K_2]$$

であり、一旦、不等式制約を無視すると、一階条件は、

$$\begin{aligned} 1 &= \frac{1}{1+r} [\alpha K_2^{\alpha-1} + 1 - \delta] \\ \Rightarrow K_2 &= \left(\frac{\alpha}{r + \delta} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \end{aligned}$$

と不等式制約を無視したときの、正の投資のときの資本水準が求まる。記法の便宜上、この一階条件から得られた解を \bar{k}^* と書くことにする。次に、不等式制約を考慮しよう。すると、次のように整理できる。

$$\text{when investing, } K_2 = \begin{cases} \bar{k}^* & \text{if } \bar{k}^* > (1 - \delta)K_1 \\ (1 - \delta)K_1 & \text{if } \bar{k}^* \leq (1 - \delta)K_1 \end{cases} \quad (7.1)$$

となる。これを直感的に解釈すると、「所有する資本 K_1 が十分に少ないような場合には、企業は \bar{k}^* という資本水準にする。一方、 K_1 を十分に多く持っているような場合には、企業は正の投資も負の投資も起こさず何もしない。結果的に K_1 が多い場合には、減耗して残った資本 $(1 - \delta)K_1$ のみを来期に持ち越す」となる。

次に、負の投資の時の最大化問題を解こう。制約式を目的関数に代入すると、

$$\max_{K_2 < (1 - \delta)K_1} K_1^\alpha + q[(1 - \delta)K_1 - K_2] + \frac{1}{1 + r}[K_2^\alpha + (1 - \delta)K_2]$$

となる。一旦、不等式制約を無視すると、一階条件は、

$$q = \frac{1}{1 + r}[\alpha K_2^{\alpha-1} + 1 - \delta]$$

$$\Rightarrow K_2 = \left(\frac{\alpha}{q(1 + r) - (1 - \delta)} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$$

となる。ここで記法の便宜上、 $\underline{k}^* \equiv \left(\frac{\alpha}{q(1+r)-(1-\delta)} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$ と定義する。そして再度、不等式制約を考慮しよう。ここで、 $\underline{k}^* < (1 - \delta)K_1$ の場合であれば、制約を満たすので \underline{k}^* が解となり問題ない。一方、もし仮に $\underline{k}^* \geq (1 - \delta)K_1$ となる場合、今度は制約が開集合であるため、解が存在しない^{*2}。したがって、

$$K_2 = \underline{k}^* \quad \text{if } \underline{k}^* < (1 - \delta)K_1 \quad (7.2)$$

が解となる。

3. \bar{k}^* と \underline{k}^* を比較しよう。つまり、

$$\bar{k}^* \equiv \left(\frac{\alpha}{(1 + r) - (1 - \delta)} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \leq \left(\frac{\alpha}{q(1 + r) - (1 - \delta)} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \equiv \underline{k}^*$$

と比較する。なお、比較しやすいように、左辺の分母に 1 を足して引いている。すると $q < 1$ なので、右辺の分母が小さいことが分かる。つまり、

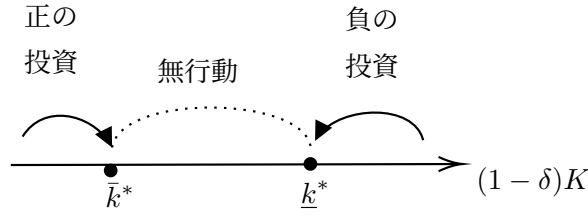
$$\bar{k}^* < \underline{k}^*$$

であることが分かる。つまり、正の投資のターゲット資本 \bar{k}^* よりも、負の投資のターゲット資本 \underline{k}^* のほうが大きい。

詳細は以下の問題を解くことで明らかになるが、このターゲット資本の関係性は図 7.1 に描かれている。

^{*2} これは「 $K_2 < (1 - \delta)K_1$ と条件付けた最適化問題の端点解が存在しない」ということであって、この企業の最適化問題全体としてはちゃんと解は存在する。

図 7.1 正の投資と負の投資



4. 前問で求めた正の投資のターゲット資本 \bar{k}^* と負の投資のターゲット資本 \underline{k}^* の大小関係を考えると、次のように3つの場合分けが生じる。

- K_1 が少ない場合： $(1 - \delta)K_1 < \bar{k}^*$
- K_1 が中くらいの場合： $\bar{k}^* \leq (1 - \delta)K_1 \leq \underline{k}^*$
- K_1 が多い場合： $\underline{k}^* < (1 - \delta)K_1$

それぞれの場合にどのような行動をするかは、(7.1) 式、および (7.2) 式の条件とそのときの投資を見れば良い。したがって、これらを整理すると、

$$K_2 = \begin{cases} \bar{k}^* & \text{if } (1 - \delta)K_1 < \bar{k}^* \\ (1 - \delta)K_1 & \text{if } \bar{k}^* \leq (1 - \delta)K_1 \leq \underline{k}^* \\ \underline{k}^* & \text{if } \underline{k}^* < (1 - \delta)K_1 \end{cases}$$

と整理することが出来る。

この解釈は次のようになる。「1 行目の場合、 K_1 が少ないときを表しており、正の投資を行う。2 行目の場合、 K_1 はそこそこ多いが、 $q < 1$ であるため売ると損する。それならば、何も行動せずに保有している資本が減耗によって減るのを待つ。3 行目の場合は、 K_1 が大きいときを表している。このとき、資本 K_1 があまりにも過剰なので、 $q < 1$ のため多少損をするが売却する」

なお、2 行目のように $K_2 = (1 - \delta)K_1$ と選ぶことで、正負のどちらの投資も行わないことを**無行動** (inaction) と呼ぶ。

コメント：現実にも「何もしない/何も選ばない」期間というのはよくあるだろう。例えば、職探しも新卒の就活や転職活動時のみに行い、普通に勤務しているほとんどの期間は、わざわざ職探しをせず無行動を取るだろう。住宅/賃貸探し時も、特定の期間のみ、住宅の新規購入や引越しをするが、そのようなことを每期 (毎月、毎年) する人は限られている。このように無行動は様々な経済現象に応用できる^{*3}。

図 7.1 はこのような行動を視覚的に解説している。つまり、 $(1 - \delta)K_1 < \bar{k}^*$ のときは、 \bar{k}^* まで正の投資を行う。一方、もし K_1 が真ん中くらいの領域であれば無行動を選ぶ。そして、 $\underline{k}^* < (1 - \delta)K_1$ を満たすほど、 K_1 が多いときは、企業は負の投資を選ぶ。

5. 最後に $q = 1$ のときを確認する。このとき、 $\bar{k}^* = \underline{k}^*$ となる。したがって、最適な資本は

$$K_2 = \left(\frac{\alpha}{r + \delta} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}}$$

となる。これは問題 3.1 の解に一致する。

^{*3} 無行動のモデルは固定費用のリテラチャーでより有名である。ただし、固定費用の投資モデルは解析解が存在せず、数値計算でしか解くことが出来ないため、ここでは残念ながら取り扱わない。

このことから $q < 1$ の状態から、 $q \nearrow 1$ となると、どんどん無行動の領域が小さくなることが推察できるだろう。ちゃんと計算をして確かめると、 $q \nearrow 1$ に対して、

$$\underline{k}^* = \left(\frac{\alpha}{q(1+r) - (1-\delta)} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \rightarrow \bar{k}^*$$

となる。つまり、どんどん \underline{k}^* が小さくなることで \bar{k}^* に近づき、無行動の領域が小さくなっていく。これは q が 1 に近づくことで、売却した時に損する割合 $(1-q)$ が小さくなることを意味している。このとき、企業は資本が過剰であれば気軽に資本の売却を行えるようになる、というのが直感的な意味である。

コメントおよび問題の主旨：この問題の主旨は複数ある。まず場合分けが必要な最大化問題の定式化を学んでもらうことが一つ目の主旨である。非可逆性制約は、私たちの生活でも身近に感じられる制約である。例えば車や住宅は購入価格と売却価格が異なる。このような非可逆性制約の存在によって、「売り控えをして、車の乗り換えや住宅の引っ越しがたまにしかおきない。つまり、ほとんどの期間無行動が選ばれる」ことが理論的に説明できる。非可逆性制約はそういった家計の問題にも応用できる。

第二に、非可逆性制約の面白い点を学んでもらう点である。この問題の面白い点は、「最適化問題を定式化するには、 $I \geq 0$ か $I < 0$ かという 2 種類の場合分けで済むのに、企業の行動は正の投資、無行動、負の投資という 3 種類の場合分けが必要になる」点である。

8 (発展) 家計の耐久財消費

1. 最大化問題は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \max_{c_1, c_2, s, d_1, d_2} \quad & u(c_1, d_1) + \beta u(c_2, d_2) \\ \text{s.t.} \quad & c_1 + d_1 + s = y_1 \\ & c_2 + d_2 = y_2 + (1+r)s + (1-\delta)d_1 \end{aligned}$$

2. 制約式を目的関数に代入すると、

$$\max_{d_1, d_2, s} u(y_1 - d_1 - s, d_1) + \beta u(y_2 + (1+r)s + (1-\delta)d_1 - d_2, d_2)$$

となる。この一階の条件は、予算制約を使って整理して書くと、

$$\begin{aligned} d_1 : & -u_1(c_1, d_1) + u_2(c_1, d_1) + \beta(1-\delta)u_1(c_2, d_2) = 0 \\ d_2 : & u_1(c_2, d_2) = u_2(c_2, d_2) \\ s : & u_1(c_1, d_1) = \beta(1+r)u_2(c_2, d_2) \end{aligned}$$

となる。なお、 $u_1(\cdot)$ とは 1 つ目の要素の偏導関数を意味する。この 3 本目が通常の資産と非耐久財消費に関するオイラー方程式である。また、1 本目の式は耐久財に関するオイラー方程式であり、これは耐久財があるモデル固有のものである。これは次のように解釈・整理できる。

$$u_1(c_1, d_1) = u_2(c_1, d_1) + \beta(1-\delta)u_1(c_2, d_2)$$

この左辺は、1 期に 1 単位の非耐久財 c_1 を諦めるコストである*4。右辺は 1 単位非耐久財 c_1 を諦めて、耐久財 d_1 を増やす便益である。つまり、右辺の第一項は直接的に耐久財 d_1 が増えた便益を表しており、右辺の第二項は 1 期に耐久財を増やしたおかげで 2 期目にも財を持ち越すことが出来る便益を表している。

3. 生涯予算制約は次のようにして求めることができる。まず 2 期目の予算制約を $1+r$ で割ると、

$$\frac{c_2 + d_2}{1+r} = \frac{y_2 + (1-\delta)d_1}{1+r} + s$$

これを 1 期の予算制約の両辺に足すと、

$$c_1 + \frac{c_2}{1+r} + d_1 + \frac{d_2}{1+r} = y_1 + \frac{y_2}{1+r} + \frac{(1-\delta)d_1}{1+r}$$

となる。これが生涯予算制約である。

4. もし仮に $\delta = 1$ であれば、これは耐久財が次期に全く持ち越せないことを意味する。言い換えると、耐久財が非耐久財になるということである。実際数式を使って、これを確かめることができる。生涯予算制約は、

$$c_1 + \frac{c_2}{1+r} + d_1 + \frac{d_2}{1+r} = y_1 + \frac{y_2}{1+r} \equiv Y$$

となる。仮に、 $\tilde{c}_1 \equiv c_1 + d_1$ と定義すると、

$$\tilde{c}_1 + \frac{\tilde{c}_2}{1+r} = Y$$

と通常通りの生涯予算制約になる。

5. 対数効用関数を仮定する。このとき、一階条件は次のようになる。

$$\frac{\alpha}{c_1} = \frac{1-\alpha}{d_1} + \beta(1-\delta)\frac{\alpha}{c_2} \quad (8.1)$$

$$\frac{\alpha}{c_2} = \frac{1-\alpha}{d_2} \quad (8.2)$$

$$\frac{\alpha}{c_1} = \beta(1+r)\frac{\alpha}{c_2} \quad (8.3)$$

この (8.3) を整理すると、

$$c_2 = \beta(1+r)c_1$$

である。これを (8.2) に代入すると、

$$d_2 = \frac{1-\alpha}{\alpha}\beta(1+r)c_1$$

である。さらに、(8.1) にも代入すると、

$$\begin{aligned} \frac{1-\alpha}{d_1} &= \frac{\alpha}{c_1} - \beta(1-\delta)\frac{\alpha}{\beta(1+r)c_1} \\ \Rightarrow \frac{1-\alpha}{d_1} &= \frac{(\delta+r)\alpha}{(1+r)c_1} \\ \Rightarrow d_1 &= \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{1+r}{r+\delta} c_1 \end{aligned}$$

*4 または非耐久財を追加する便益と解釈しても良い。コストと解釈した方が説明が綺麗なため、説明上はコストとする。

と出来る。これで c_2, d_1, d_2 を c_1 とパラメータのみの関数として表せた。これらを生涯予算制約に代入すると、

$$\begin{aligned} c_1 + \beta c_1 + \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{1+r}{r+\delta} c_1 + \frac{1-\alpha}{\alpha} \beta(1+r)c_1 &= Y \\ \Rightarrow c_1 \left[1 + \beta + \frac{1-\alpha}{\alpha} (1+r) \left(\frac{1+\beta(r+\delta)}{r+\delta} \right) \right] &= Y \\ \Rightarrow c_1 &= \frac{1}{\left[1 + \beta + \frac{1-\alpha}{\alpha} (1+r) \left(\frac{1+\beta(r+\delta)}{r+\delta} \right) \right]} Y \end{aligned}$$

と c_1 を求めることができる。

すると、他の変数も直ちに求めることができる。すなわち、

$$\begin{aligned} d_1 &= \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{1+r}{r+\delta} \frac{1}{\left[1 + \beta + \frac{1-\alpha}{\alpha} (1+r) \left(\frac{1+\beta(r+\delta)}{r+\delta} \right) \right]} Y \\ c_2 &= \frac{\beta(1+r)}{\left[1 + \beta + \frac{1-\alpha}{\alpha} (1+r) \left(\frac{1+\beta(r+\delta)}{r+\delta} \right) \right]} Y \\ d_2 &= \frac{1-\alpha}{\alpha} \frac{\beta(1+r)}{\left[1 + \beta + \frac{1-\alpha}{\alpha} (1+r) \left(\frac{1+\beta(r+\delta)}{r+\delta} \right) \right]} Y \end{aligned}$$

である。

6. 耐久財モデルにおいて注意を要するのは消費と支出が異なる概念であることである。つまり、家計にとって耐久財の消費は耐久財のストック d_t から得られており、これは必ずしも支出とは違う。耐久財のストックと支出は、企業の理論で言う、資本 K と投資 I に該当する。つまり、耐久財の支出を x^d と書くと、

$$x_t^d = d_{t+1} - (1-\delta)d_t$$

で与えられる。

混乱した読者のために、現実的な例を話そう。例えば、今期に耐久財を一切保有しない家計が 100 万円の車を買ったとしよう。このとき、今期の耐久財の消費と支出はどちらも 100 万円である。次期に家計は何も耐久財を購入しなかったとする。このとき、家計の耐久財支出はゼロである。しかし、車を未だに保有しているため、耐久財消費は $(1-\delta)100$ 万円分はあるのである。

このように、厳密にいうと、家計の支出とは購入と売却の概念であり、家計の消費とは購入後にどのように利用し効用を得るかという概念である。非耐久財のみ考慮するときは支出と消費を区別しないでも良いが、耐久財が考慮されたとき、これらは区別されるべき概念である。